

ビジネス系大学の学部生による企業等の社会貢献の研究成果を小・中学校の現場で活かす方策

竹澤伸一（名古屋産業大学）

1. はじめに—ゼミ生による共著論文（企業等の社会貢献）の成果を再び学校現場に—

名古屋産業大学現代ビジネス学部竹澤伸一研究室所属の2021年度の4年生は、10名で構成されている。「卒研と就活を一体化させる」という竹澤ゼミの不変の基本方針の下、10名がそろって「企業等の社会貢献」について研究することが決まった。2021年3月直前、つまり未だ3年生の折り、ゼミ生1人1人は名古屋産業大学現代ビジネス学部竹澤研究室編『最新現代ビジネス研究第3集』（ISSN 2434-4745）を手にした。そこには16頁に渡って「ビジネスから派生しビジネスに帰る社会貢献」と題した共著論文が掲載されていた。同論文にはすでに10名それぞれが自分の就活先に関連して調べ尽くした社会貢献の諸相から見てきた研究成果を、小・中学校の現場に提供した経緯も記されている。この「ビジネス系大学学部生発、小・中学校行の実践研究」は3度目となり、直近では経済教育学会編『経済教育』第40号に、「ビジネスコミュニケーション・ビジネスリーダーシップ研究の「大→小・中連携」の実際が掲載予定となっている。竹澤ゼミの学生たちは、自分たちの研究誌を自らの就活に活かすのみならず、小・中学校における活用の事実を誇りを持っている。

本研究報告者はゼミ生たちに感謝しつつ、「大→小・中連携」の研究を加速させてきた。そこで本稿は次のように構成する。第2章で大学生による「企業等の社会貢献」の研究成果の概要を紹介し、それをどのように小・中学校の現場教育につなげようとしたのか経緯を紹介する。次に第3章で、小・中学校においての研究成果の活用の実際について言及する。最後に第4章で、研究の途中経過と今後の展望について述べることとする。

2. 大学生による「企業等の社会貢献」の研究を小・中学生が活用

研究同人である11名（ゼミ生10名と本研究報告者）は、当初は「企業等の社会貢献」と、やや狭い視点で研究をとらえてきた。しかし研究を進めるうちに、ビジネスそのものに内在する社会貢献性を追究することに視野を広げていった。なぜならゼミ生が志向する就活対象が、ウェブライター、新聞（業界紙）記者、小説家、信金マン、教員、カウンセラー、映画評論家、総務マン、ウェブデザイナー、武道指導者、気象予報士、機械系技術者、家電量販店店員、Jリーグ関連、理学療法士、公務員・・・と、必ずしも「企業等」と括れるわけではなかったからである。そこで就活対象には「ビジネス性の中に公益性あり。そして公益性こそ社会貢献の表われ」と規定し直して研究を進めることにしたのである。

その後、ゼミ生の就活が進展する中で、複数のゼミ生が内定を得ていった事業所として、信用金庫、JA、そして地域スーパーの3つの存在がクローズアップされてきた。初期の就活対象からはぶれていった者も多いが、「社会貢献性」を共同で追究してきたからこそ個々に見えてきた就活対象とも言える。そこで共同研究として、この3つの事業所の業務内容か

ら括り出されてくる「公益性即ち社会貢献性」を、①方法としての観点と、②ボランティア性としての観点から分析したら、概略は表1の通りとなった。

表1. 3つの事業所の社会貢献性の分析

事業所	方法としての観点			ボランティア性としての観点			
	普及	救済・支援	相互交流	自発性	無償性	社会性	創造性
信用金庫	○	◎	○	○	○	◎	△
J A	○	○	◎	◎	○	○	○
地域スーパー	◎	△	○	△	×	○	◎

表1で注目したいのが研究同人が「社会貢献性」を「◎」と判定した観点である。信用金庫は地域の中小企業や商店にとって「最後の砦」としての役割を担い、地域の存続に不可欠の存在である。J Aは組合員の農家を中心に旧体質からの脱却をめざす自己改革が進展している。そして地域スーパーはP B（プライベートブランド）の開発に力を注ぎ、価格と品質で地域住民に奉仕している。この3つの事業所は大抵の自治体には存在するので、大学生による研究を小・中学生による教育的実践に活用してもらうのに利便性があった。

3. 小・中学生の活用の実際

紙幅の関係で本稿では1例のみ紹介する。千葉県I市立O中学校1年生3クラス111名は、2年生時の職場体験先の選定に苦慮していた。従来の生徒による自由なアポ取りがコロナ禍によって制限され、受け入れ先が未決の状態が続いていた。そこに「信用金庫・J A・地域スーパーの社会貢献性」の研究結果が届いたのである。生徒の職場体験の受け入れも、ある面「社会貢献性」の表われである。生徒も担当教員も改めてこの3つの事業所を見つめ直し、合わせて18事業所と交渉を進め計57名の生徒の受け入れが決まった。地元企業の救済（信用金庫）、地元農家の営農支援（J A）、地域住民の生活応援（地域スーパー）の実相を体験するべく、生徒と事業所の事前協議は進んでいった。

4. おわりに

10月30日の大会当日までに報告された「小・中学生の活用の実際」を中心に、「大→小・中連携」の事例を発表予定である。（参考文献等、省略）

大学生の就職・採用活動に関する比較研究：

広報解禁日から採用選考開始日までの違いに着目して

金森敏(東京家政学院大学)

東淵則之(松山大学)

1.はじめに

本研究では、広報解禁日から採用選考開始日までの期間が異なることで、学生の就職活動にどのような影響があったのかを、私立 M 大学の卒業生（2015 年度卒～2017 年度卒のうち質問紙に回答した卒業間際の 4 年次生合計 1479 人）を対象に明らかにする。実際、15 年度卒、16 年度卒、17 年度卒では、広報解禁日、採用選考開始日がそれぞれ異なっている（図 1 参照）。これらのことを踏まえて、内定が出された月ごとの累積率、就職先の従業員規模数、内定数に影響を与えた要因などを中心に明らかにする。

図 1：各年度の広報解禁日から採用選考開始日

卒業年度	広報解禁日	採用選考開始日	解禁日から開始日	大学の有効求人倍率
2015	2014 年 12 月 1 日	2014 年 4 月 1 日	4 ヶ月	1.61
2016	2015 年 3 月 1 日	2015 年 8 月 1 日	5 ヶ月	1.73
2017	2016 年 3 月 1 日	2016 年 6 月 1 日	3 ヶ月	1.78

2.先行研究とリサーチクエッション

就職活動に関する先行研究（刈谷[2010];濱中[2010];筒井[2010];濱中[2018];松尾[2019];妹尾[2020];荒木[2020]）は多々あるものの、まずは就職協定の歴史を概観（井上[2018];大久保[2019]）し、就職協定がもたらした効果について言及する。井上[2018]や大久保[2019]は、就職協定があることで、採用活動の秩序が維持されていたこと、また、今後は日本的雇用関係の下での新卒採用を行うことを挙げている。次に、就職活動のスケジュール変更が大学生の就職活動にどのように影響を及ぼすのかといった研究を概観する。研究のアプローチは大きく 2 つに分けられる。1 つは学校基本調査（文部科学省）などを用いた研究（増本[2018];濱中[2018];大島[2019];堀[2019]）であり、もう 1 つは個別大学における調査研究（佐藤・梅崎[2014];前田[2018]）である。

学校基本調査などを活用した研究では、大雑把に全体の傾向は把握できるものの、個別大学における学生の就職活動における実態が伴っていないため、就活生の細かな就職プロセ

スについては把握できないのが課題である。一方で、個別大学における調査の場合、どうしても個別大学における実態の記述に終わりがちであり、広報解禁日や採用活動開始日などがどのように就職活動に影響を与えたかがわかりにくい。

このように学校基本調査を用いても、個別大学における調査を用いても、一長一短である。しかしながら、個別大学調査結果を1データとし、基本調査などを全国平均として考えた場合、個別大学調査は基本調査などからどの程度乖離しているかを把握することができる。そのうえで、単年度ではなく、複数年度において、学生が内定数を得る際に影響を与えた要因などを考えることは、基本調査だけでは捉えにくい点である。そこで、本研究では、就職活動のスケジュールが全く異なる3年間（15年度卒、16年度卒、17年度卒）において、私立M大学の卒業間際の4年次生を対象にどのような就職活動を行ったのかを明らかにする。

3.調査結果の概要（1部）

毎年3月中旬から下旬において、各年度の学生に質問紙を配布した。そして、卒業間際の4年次生のうち内定を1社も得ていない学生には、次の質問項目を設けた。それは、①2週間以内に内定獲得予定、②1ヵ月以内に内定獲得予定、③苦戦はしているがもう少しで内定は獲得できると思う、④いつ内定（結果）がはつきりするかわからない、⑤応募企業に不合格、改めてエントリー・応募を行っている、⑥卒業を来年度に伸ばして就職活動を行いたい、⑦卒業後改めて就職活動を行いたいである。

上記の設問における15年度の回答率は9.40%（回答者52/質問紙全体の回答者553）、16年度卒では9.53%（回答者39/質問紙全体の回答者409）、17年度卒では5.80%（回答者30/質問紙全体の回答者517）であり、その内訳は表(1)のとおりである。

表1：内定を1社も得ていない学生への質問項目

	① 2週間以内に内定獲得予定	② 1ヵ月以内に内定獲得予定	③ 苦戦はしているがもう少しで内定は獲得できると思う	④ いつ内定(結果)がはつきりするかわからない	⑤ 応募企業に不合格、改めてエントリー・応募を行っている	⑥ 卒業を来年度に伸ばして就職活動を行いたい	⑦ 卒業後改めて就職活動を行いたい
2015年度卒 (n=553)	9.4%	1.9%	7.7%	7.7%	7.7%	13.0%	51.0%
2016年度卒 (n=409)	20.8%	12.0%	16.8%	5.1%	7.7%	10.0%	33.3%
2017年度卒 (n=517)	0.2%	12.2%	5.7%	0.2%	5.7%	10.2%	69.0%

卒業を延期して大学に残り、就職活動を行いたい学生は減少傾向(13.5%→10.3%→10.0%)であり、進路未定のまま卒業する学生の割合は16年度で大きく下がっている(33.3%)。実際16年度では、卒業間際の2週間以内、ないしは1ヵ月以内に内定獲得予定の割合が高い(合計33.3%)。その理由として、16年度は採用スケジュールが15年度までと大きく異なり、採用選考開始日が8月1日と遅かったため、学生の就職活動や採用する側にも混乱が生じ、学生の就活期間や採用側の採用期間も長引き、卒業間際までの就職活動(ないしは採用活動)が生じたと考えられる。

紙面の制約上、調査方法、調査結果、考察、参考文献などは当日発表いたします。

実践共同体としてのオンラインキャリア教育授業が大学生のキャリア形成に与える効果とそのプロセス

森田佐知子（高知工科大学博士後期課程 起業マネジメントコース）

那須清吾（高知工科大学 経済・マネジメント学群）

1. 背景

グローバル化やテクノロジーの急激な進歩、そして昨今の新型コロナウイルス感染拡大による個人を取り巻く環境の急激な変化により、今後、働く個人はますます自律的にキャリアを形成していくことを求められることが予測される。この自律的キャリア形成の文脈において近年、「実践共同体」の概念が注目を集めている。実践共同体は「あるテーマに関する関心や問題、熱意などを共有し、その分野の知識や技能を、持続的な相互交流を通じて深めていく人々の集団（Wenger et al., 2002）」と定義され、日本においても、働く個人の自律的キャリア形成と実践共同体に関する研究の蓄積が進んでいる。しかし森田（2021a）によればその研究の課題の1つとして、実践共同体への参加が個人のキャリア形成に与えるプロセスの解明、があげられるという。この課題に対して森田（2021b）は、北欧の若者が学ぶエフタスコーレと呼ばれる実践共同体における相互作用に着目した「実践共同体への参加が若者のキャリア確立を促すプロセスの仮説モデル」を提唱している。このモデル構築時に対象となった実践共同体は北欧の実践共同体、かつ、対面で寄宿制という特徴を持つ。ではこのモデルは日本の若者が参加する実践共同体、また近年その活用が進むオンラインにおける実践共同体においても機能するのだろうか。

2. 研究の目的と方法

そこで本研究では、大学生を対象としたオンラインキャリア教育授業を実践共同体と捉え、日本の若者を対象としたオンライン実践共同体での相互作用においても森田（2021b）の仮説モデルが機能するかどうかを検証することとした。具体的には、国立 A 大学のオンラインキャリア教育の授業におけるグループ活動を主な対象として、①森田（2021b）において実践共同体の成果として見られた3つのキャリア形成への効果（「社会的スキルの獲得」、「生活に必要な技能の獲得（実践共同体における仕事の習得）」、「自分の将来の学びや職業に対する新たな発見の機会」）は見られるか、②それらの効果は、森田（2021b）の仮説モデルのプロセスを経て生じるのか、の2点を研究課題とした。この2点の研究課題を明らかにするため、授業の事前、事後において学生へのアンケート調査を実施した。なお対象とした授業は2021年9月に4日間の集中講義として実施された。データの分析には、77名の履修学生のうち、事前、事後のアンケート両方に回答した64名の学生の回答を使用した。

3. 結果

(1) 研究課題①について

3つのキャリア形成への効果について、事前、事後のアンケート調査の結果で統計的な差があるかどうか *t* 検定を行った。その結果、表1の通り、3つのキャリア形成への効果全てにおいて事後の方が有意に高い結果となった。

表1：3つのキャリア形成への効果に関する変化（事前・事後）

	事前		事後		<i>t</i> 値	
	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>		
社会的スキルの習得	3.250	1.168	2.578	0.940	4.60	***
実践共同体における仕事の習得	3.000	1.008	2.141	0.941	5.88	***
自分の将来の学びや職業に対する新たな機会の発見	3.641	1.373	2.516	1.069	6.21	***

p*<.05, *p*<.01, ****p*<.001

(注)アンケートの選択肢は「1. とてもそう思う 2. そう思う 3. ややそう思う 4. ややそう思わない 5. そう思わない 6. 全くそう思わない」として質問した。

(2) 研究課題②について

研究課題②については、まず学生に、森田（2021b）の仮説モデルに沿った行動を行ったかどうか質問した。その結果、「興味関心の追求」や「自己評価による新たな自身の弱み発見」、「熟達者の言動の参照」では高い得点となったが、このモデルの重要な要素である「頻繁な自己開示の機会」や「熟達者の言動の模倣」についてはそれほど高い得点とはならなかった。さらに、3つのキャリア形成への効果ごとに、「上昇グループ」と「変化なし・下降グループ」に分け、2つのグループで森田（2021b）の仮説モデルに沿った行動の詳細に差があるかを確認した。その結果、「社会的スキルの獲得」は、授業のグループ活動のプロセスにおける「自己の弱みに対する他者の受容の認識による自己肯定感の獲得」が上昇グループで有意に高かった。次に「生活に必要な技能の獲得（実践共同体における仕事の習得）」については、授業のグループ活動のプロセスで有意となった項目はなかったが、上昇したグループの平均点は全ての項目で変化なし・下降グループを上回っていた。最後に「自分の将来の学びや職業に対する新たな発見の機会」については有意になった項目や際立った傾向はみられなかった。

発表当日は、結果とその分析の詳細について発表し、研究の課題と今後の研究の方向性についても模索したい。

引用文献

- Arthur, M. B., Khapova, S. N., & Wilderom, C. P. M. (2005). Career success in a boundaryless career world. *Journal of Organizational Behavior*, 26(2), 177–202.
- 森田佐知子 (2021a) 実践共同体研究の展開と課題—個人の自律的キャリア形成への効果に着目して—, *経済教育*, 40, 97-104. (印刷中)
- 森田佐知子 (2021b) 実践共同体への参加が若者のキャリア確立を促すプロセスの仮説モデル構築—北欧のエフタスコール、フォルケホイスコーレの事例をもとに—, *キャリアデザイン学会 第17回研究大会・総会 (2021年度大会) 資料集*, 134-137.
- Wenger, E., McDermott, R. & Snyder, W. M. (2002). *Cultivating communities of practice*. Boston, MA: Harvard Business School Press.

学校現場が求める租税教室の実践

- 日本税理士連合会連寄附講座における教育活動を通して -

大屋潤平（北海道大学大学院教育学院修士課程）

佐々木謙一（北海道教育大学教育学部）

1 はじめに

税理士・税務署職員による租税教室をはじめ、ゲストティーチャー（外部講師）による授業は、児童の関心や意欲を喚起し学習内容を印象づけることが可能である。外部講師は教員免許状を持っていないが、学校教員が持たない専門的な知識・技術や知見を活かした授業を実践できるという利点がある。しかし、日本税理士会連合会寄附講座の教育活動の一環として受講学生が小学校に出向いて租税教室を実践したところ、学校現場から、学習指導要領（教科用図書）に準拠した内容で授業を実践してほしいという要望があった。具体的に言えば、税の種類や使い道に焦点を当てた授業を求めている。この要望を受けて、寄附講座最終年度を受講生は教科書の内容を取り入れて授業づくりを行った。本報告では、教科書と税理士テキストの比較、模擬授業に対する税理士と学習指導員（退職教員）の講評の比較を行うことで、教員志望学生と税理士が協働する租税教室の在り方と今後の課題を検討する。

2 教科用図書と税理士テキストの比較

小学校学習指導要領社会編によれば、公共施設の建設・運営をはじめ、国や県、市によって行われている対策や事業には、租税が重要な役割を果たしており、税金が国民生活の向上と安定に使われていることを理解することが求められている。他方、日本税理士会連合会のテキストは納税者意識を育むことを主たる目的として制作されている。図表 1 では、教科用図書と日本税理士会連合会のテキストの内容から、授業者による教授内容を抽出、分類し、その違いを示した。図表 1 の A は教科用図書小 6 社会（日本文教出版）、B は教科用図書小 6 社会（教育出版）、C は教科用図書小 6 社会（東京書籍）、D は日本税理士会連合会（2021）の第 4 章小中学校向け講義用テキスト〈講義型〉、E は日本税理士会連合会（2021）の第 5 章「税って何かな？」パワーポイント版、を表す。教科用図書（A、B、C）に比べて、税理士会テキスト（D、E）の学習内容がより多い。教科用図書 B では、「税務署の人の話」を取り上げ、職員がパネルやビデオを活用して税の使い道や納税の義務、国税と地方税の違いを説明する租税教室が紹介されている。したがって、教科用図書と税理士のテキストを比較すると、租税に限定すれば、教科書の内容は、納税に関する憲法での位置づけ等を授業内容に含める税理士の租税教室に比べて非常に少ない。

図表 1 教科用図書と税理士会テキストの比較

	A	B	C	D	E
税金の役割と意義	○	○	○	○	○
税金の使い道	○	○	○	○	○
税金の種類	○	×	×	○	○
税金の集め方	×	×	○	○	○
国の財政事情（歳入・歳出）	×	×	×	○	○
主権者教育・民主主義・公平	×	×	×	○	○
日本国憲法との関連（税金の決め方）	×	○	●	○	○
税金の歴史	×	×	×	×	○
具体的な地方公共団体 具体的な施設	○	○	×	×	×

○：本時で扱われている、●：本時以外の単元内で扱われている、×：記述なし
(出典)著者作成

3 受講学生による授業づくり

教育現場の声を反映した租税教室の開催のために、著者は税理士と協働して、グループ活動による教科用図書に基づいた学習指導案を作成する教育活動を実践した。A グループに日本文教出版、B グループに教育出版、C グループに東京書籍の教科用図書を割り当てた。

A グループは、授業のねらいを「実感を伴って税金の意義と使われ方を理解する」ととし、導入として税金が身近に使われている例として旭山動物園を紹介することからはじめている。次の展開では児童が税金のない街を具体的に考える。その活動を通じて、改めて、税金の意義や使い道について理解を深める授業案を作成した。

B グループは、授業のねらいを「税の必要性を考える」とし、消費税を題材に、児童が税金の意義・必要性について考える。また、10億円を使って、街づくりをするという活動を通して、税金の配分についてグループワークを通じて考える授業案を作成した。

C グループは、授業のねらいを「税金は何に使われているのか考える」とし、税の種類を学び、国や地方公共団体では税金の使いみちについて考えることで、児童は税金が私たちの暮らしがより良くなるために使われていることを理解する授業案を作成した。

受講学生が税理士と協働で租税教育を行うことで、学生は税金について教科用図書の内容に加えて実務家からより多くのことを学ぶことができるメリットがある。

4 おわりに（税理士・学習指導員のコメントを踏まえて）

各グループの学習指導案と模擬授業に対して、税理士と学習指導員から講評を頂いた。税理士からは、公平な税金の集め方、租税法律主義や納税者意識の観点も取り入れた学習指導案の再検討が求められた。また、学習指導員からは、児童たちに頭だけで考えさせるのではなく、資料をもう少し取り入れた授業を心掛ける、補助発問と主発問の関係性に注意する等のアドバイスを頂いた。両者のコメントの相違から、授業内容、学校現場がもとめる租税教室は税理士が実践する授業との乖離がうかがえる。しかし、本実践は受講学生のみならず、児童双方に好影響を与えうる活動である。中川（2017）は、小学社会の租税分野の授業で「アクティブ・ラーニング」や「主体的で対話的で深い学び」を実践し、児童の「価値判断力」や「事実判断力」の形成に、租税教育が寄与したという知見を得ている。学力だけでなく、「主体的な学び」「学ぶ意欲」を育むことを求められて久しいが、その効率的・効果的な達成のために学校教員と外部講師の協働が求められる。双方の得意分野を学校現場で活かすために、事前の十分な打合せを行い、税理士は授業内容の精選、教員は租税教室を意識した単元の進行を行うことが今後の課題である。

【参考文献】

中川洋一（2017） 「社会科の授業改善の方向性を能力育成の観点から探る：次期学習指導要領を見据えて」『北翔大学教育文化学部研究紀要』第2巻 pp.107-119

日本税理士会連合会租税教育推進部（2021） 『租税教育—講義用テキスト 2021年度改訂版』日本税理士会連合会

財政・金融政策の温室効果ガス排出量に対する 影響分析のための IS-LM モデルの拡張

塩田尚樹（獨協大学経済学部）

1 はじめに

地球温暖化対策推進法改正により「2050年までの脱炭素社会の実現」が明文化され、温室効果ガス排出量の大幅削減が国是となった。他方、アベノミクスを継承する現政権においては、景気対策予算および金融緩和による需要創出が主要な経済政策であり続けている。したがって、財政・金融政策による GDP 増加と温室効果ガス排出量削減との両立可能性の検討は、現在の日本の大きな課題であると考えられる。しかしながら、このような問題意識に応えられる経済モデルは、少なくとも学部レベルでは存在していない。そこで本論では、学部レベルのマクロ経済学の基本ツールである IS-LM モデルを拡張し、財政・金融政策が温室効果ガス排出量に与える影響について分析可能なモデルを提示する。

2 モデル

本論で提示するモデルは、従来型 IS-LM モデルの枠組みに「温室効果ガスの等排出量曲線 (Iso-GHG Emissions Curve)」（以下、IGE 曲線）を導入し、総生産および利子率の水準と生産活動からの温室効果ガス排出量との関係を視覚的に分析可能としたものである。

総生産を Y 、消費関数を $C(\cdot)$ 、投資関数を $I(\cdot)$ 、政府支出を G 、利子率を r 、貨幣供給量を M 、貨幣需要関数を $L(\cdot)$ とするとき、従来型 IS-LM モデルが生産物需給の均衡条件である IS 曲線： $Y = C(Y) + I(r) + G$ と貨幣需給の均衡条件である LM 曲線： $M = L(r, Y)$ によって構成されるのは周知のとおりである。本論では、これを基盤とし、学部のマクロ経済学でやはり定番であるソロー・モデルで用いられている「集計的生産関数」および「資本ストックの運動方程式」の概念を利用し、IGE 曲線を定式化する。

当該経済の生産活動は、温室効果ガスを排出しない生産要素である資本ストック K と温室効果ガスを排出する生産要素である化石エネルギー Z の投入により行われ、その生産技術は準凹の集計的生産関数 $Y = F(K, BZ)$ によって表されるとする。 $B > 0$ は、エネルギー効率の水準を示すパラメータである。なお、例えば平成十八年経済産業省・環境省令第三号『特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令』に基づく「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に示されているように、各種の化石燃料使用量と二酸化炭素排出量の間には比例関係が存在するため、 Z は温室効果ガス排出量と読み替えることが可能である。いま生産関数 F に対応させて、 x_1, x_2 についての恒等式 $F(x_1, \Psi(x_2, x_1)) = x_2$ を満たす関数 Ψ を定義すると、資本ストックが K で

あるときに GDP を Y だけ産出する場合の温室効果ガス排出量が $Z = \Psi(Y, K)/B$ で与えられる。

資本ストックは投資により増大するため、資本減耗率を $\delta > 0$ とすると、 K の時間変化率 \dot{K} は、 $\dot{K} = I(r) - \delta K$ と表せる。利率が r であるとき、資本ストックの定常状態において $K = I(r)/\delta$ が成立する。

$Z = \Psi(Y, K)/B$ と $K = I(r)/\delta$ より、 $Z = \Psi(Y, I(r)/\delta)/B$ がえられる。この式において温室効果ガス排出量 Z を所与とすると、その Z の水準と長期的に両立可能な総生産と利率の組み合わせの集合 $\{(Y, r) \in \mathbb{R}_{++}^2 \mid Z = \Psi(Y, I(r)/\delta)/B\}$ がえられる。この集合を Yr 平面上に描いたものが、IGE 曲線にほかならない。IGE 曲線は、一般に（弱い意味で）右下がりの曲線となり、所与とする Z の増大にともなって右側にシフトする。

なお IGE 曲線の導出については、IS 曲線・LM 曲線の幾何学的導出の常とう手段である四象限図を利用可能である。実際、第 2 象限に $I = I(r)$ 、第 3 象限に $K = I(r)/\delta$ 、第 4 象限に Z を所与とする $Y = F(K, BZ)$ のグラフを、それぞれ配置することにより、第 1 象限に IGE 曲線を導出できる。

3 分析結果の例

IGE 曲線の形状は、 $F(\cdot)$ の形状などにより、顕著に異なる。以下、 K と Z との代替がスムーズである場合における比較静学分析の結果を、いくつか挙げておく。

初期の均衡総生産・利率 (Y^*, r^*) における温室効果ガス排出量 $Z^* = \Psi(Y^*, I(r^*)/\delta)/B$ に対応する IGE 曲線（以下、 $\text{IGE}(Z^*)$ ）は、シフト前の IS 曲線・LM 曲線の交点を通る右下がりの曲線となる。この $\text{IGE}(Z^*)$ より右上方の領域における (Y, r) では温室効果ガス排出量が Z^* より大となり、左下方の領域における (Y, r) では Z^* より小となる。

拡張的財政政策により政府支出 G が増加すると、均衡総生産・利率は右上方に移動する。すなわち、 $\text{IGE}(Z^*)$ より右上方の領域に移動する。よって、新しい均衡における温室効果ガス排出量は Z^* より大となる。

拡張的金融政策により貨幣供給量 M が増加すると、均衡総生産・利率は右下方に移動する。ただし、 $\text{IGE}(Z^*)$ のどちら側の領域に移動するかは、IS 曲線と $\text{IGE}(Z^*)$ の傾きの大小関係に依存する。限界貯蓄性向および資本の限界生産性が大で資本減耗率が小であるときは、IS 曲線の傾きの絶対値が $\text{IGE}(Z^*)$ の傾きの絶対値よりも大となる。この場合、均衡総生産・利率は $\text{IGE}(Z^*)$ より左下方の領域に移動し、新しい均衡における温室効果ガス排出量は Z^* より小となる。限界貯蓄性向および資本の限界生産性が小で資本減耗率が大であるときは、IS 曲線の傾きの絶対値が $\text{IGE}(Z^*)$ の傾きの絶対値よりも小となる。この場合、均衡総生産・利率は $\text{IGE}(Z^*)$ より右上方の領域に移動し、新しい均衡における温室効果ガス排出量は Z^* より大となる。

進化的計算の多層化によるデータ解析

安坂 融哉(関西大学)

岩田 順敬(関西大学)

概要

前回の発表で、進化的計算の一手法である遺伝的アルゴリズムを用いたテイラー展開の一般化に関する成果を報告した。これまでの手法では、与えられた関数に対する冪級数展開の係数を解と考えて、最適な冪級数展開を与える係数の集合を解として探索したが、局所的な準最適解に一度解がトラップされると突然変異過程を導入してもなかなか解の適応度を上げることができにくいという難点があった。本論文では、準最適解を複数得るための第一層と、その準最適解の線形結合をとって初期値としてより適合度の高い最適解へ導くための第二層を配置した多層化モデルを新たに提案する。これまでの単層モデルによる結果と比較しながら、提案手法の有効性を示す。応用として、日本の GDP 推移データの分析結果を示す。

● 背景、目的

近年では、AI に対して、最適解の一意性が確かでないような問題に対しても最適と思われる解を探すことが求められおり、その一手法として進化的アルゴリズムがある。この手法が特に重用されているのは、進化的アルゴリズムでは人が解の適応度を自由に指定することができるためである。今回はこれまでに提案した計算手法[1]を改良し、二層化・二目的化を行うことでより精度の高い結果を得ることを目的とした。

● 進化的アルゴリズム

進化的アルゴリズムとは進化的計算の一分野であり人工知能の基礎理論である。進化的アルゴリズムは” 遺伝的アルゴリズム・進化的プログラミング・進化戦略・遺伝的プログラムから構成され、生殖・遺伝子交叉・自然淘汰・適者生存” といった進化の仕組みをもとにしたアルゴリズムを用いる個体群ベースの最適化アルゴリズムの総称である。個体群から適応度関数によって与えられる適応度の高い個体を選別して生殖・交叉・突然変異・自然淘汰を繰り返し最適と考えられる近似解が求められる。

● 今回のアルゴリズム

求める多項式の形を $y(x) = a_0 + a_1x + a_2x^2 + \dots + a_9x^9$ とし、条件を二つ設定する。

- a_0, a_9 が取れる値を制限し、 $a_1 \sim a_8$ までの係数を遺伝的アルゴリズムで探索。
- 遺伝子の数を係数の数、すなわち 10 とする。

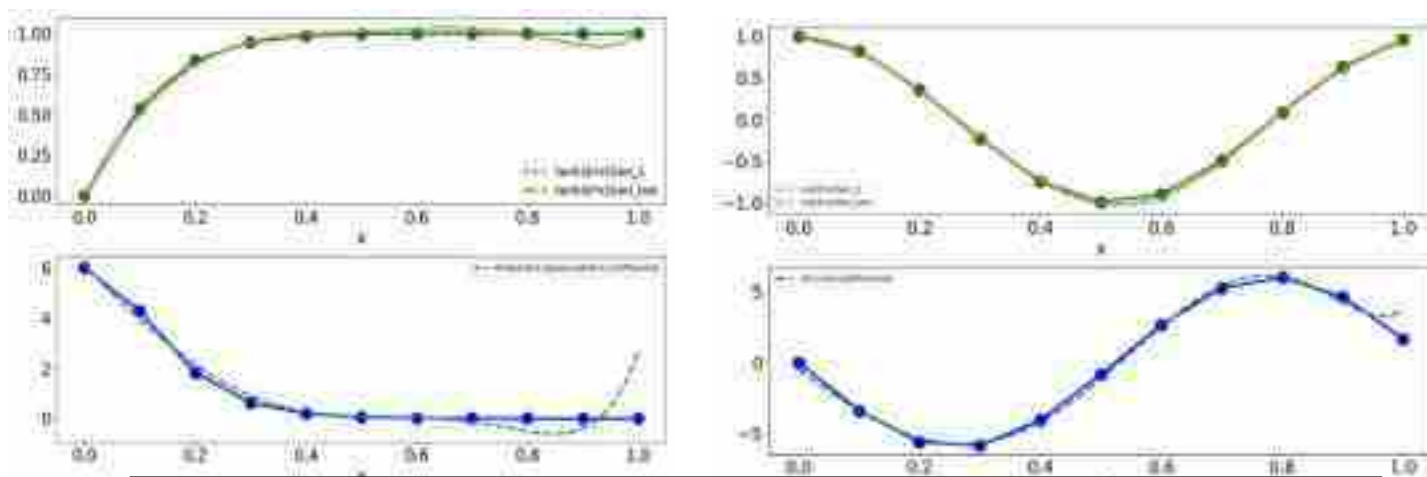
二層化されたアルゴリズムのイメージとして学校のテストを思い浮かべるとよい。テ

ストが行われた際に、各クラスの中で教科ごとのランキングを計算し、ランキングの平均が一番高い人がクラスの代表となる。その後、クラスの代表が集まってテストを行い、その中でランキングの平均が一番高い人が学年の代表、すなわち求める解となる。実際が多層化・多目的化されたアルゴリズムの流れを以下に示す。

- i. 目的とするデータ関数 $F(x) = y(x) \mid 0 \leq x \leq 1$ を与える。
- ii. $F(x) = y(x)$ となるような多項式 $y(x) = a_0 + a_1x + a_2x^2 + \dots + a_9x^9$ を冪級数展開 10 項までとし、乱数によって初期値を決める。
- iii. 進化の方向性を定める適応度については、求めた係数より作成した以下の多項式
 1. $y(x) = a_0 + a_1x + a_2x^2 + \dots + a_9x^9$ [第一適応度関数]
 2. $y'(x) = a_1 + 2a_2x + 3a_3x^2 + \dots + 9a_9x^8$ [第二適応度関数]
 について、 $x = 0$ から 1 までを 0.1 刻みで計算し、各点ごとに個体群の中で基準値に近いものからランキングを決め、順位による点数を各個体に割り振っていく。ここで微分値も第二適応度関数として採用することで、多目的化する。
- iv. 生殖・交叉・突然変異・自然淘汰によって個体群を準最適解に近づけていく。自然淘汰では iii で割り振られた点数の高い個体について順次入れ替えを行う。
- v. i~iii を指定した組数分(今回は 50 組)計算を行い、それぞれの組の一番適応度の高いものの線形結合を第二層目の初期値とし iii~iv の手順を再び行う。

● 結果

以下のグラフは今回改良したアルゴリズムの計算結果の一例である。



左図. $\tanh(6x)$ に対する計算結果。個体数を 50, 遺伝子座数を 10 とした。誤差は 0.0103752

右図. $\cos(6x)$ に対する計算結果。個体数を 50, 遺伝子座数を 10 とした。誤差は 0.0087646

参考文献

- [1] 岩田順敬、安坂融哉、「進化的計算による漸近展開の一般化」、経済教育、in press.

コロナ禍における地域研究の考察

土居拓務(明治大学)
水野勝之(明治大学)
川添悠河(明治大学)
関口雅人(明治大学)
後出佑弥(明治大学)
林田彩花(明治大学)
水谷梓沙(明治大学)

地域研究を行ううえで大切な内容として、複数の学問領域を横断的に学習することに加え、その地域に足を運ぶことが指摘されている。しかし、現状のコロナ禍において、人の移動は制限される一方、ZOOMなどのオンラインが急速に普及した。臨地研究が難しくなった半面、遠隔地での交流や調査が従来以上に容易になったと言える。

そこで本研究は、そもそも学生は何を求めて地域研究に携わっているのかという疑問に立ち返り、コロナ禍の地域研究はそれに応えられているであろうかと考察した。

2021年7月に実際に地域研究を行っている明治大学商学部の学生11名に対してアンケート調査を実施した。質問内容は(1)地域研究に求めること(自由記述)、(2)コロナ禍における調査手法のメリット(自由記述)、(3)コロナ禍における調査手法のデメリット(自由記述)、(4)コロナ禍が明けた後に調査したい内容(自由記述)、(5)コロナ禍における調査手法における満足度(5段階評価)である。

質問(1)の回答について、自由記述の文字テキストに含まれる動機をコーディングし、地域研究に携わる動機をカテゴリ化した。その結果、学生が地域研究を行いたいとする動機は以下の8つに大別された。また、学生11名の回答を一括し、それらの回答に挙げられている動機割合を併せて抽出した(表1)。

表1 大学生が地域研究を行いたいとする動機8類型とその割合

動機カテゴリ	内容	割合
純粹探求心	純粹に地域を知りたいという動機	0.30
視野拡大	地域研究を通じて自身の考え方の視野を広げたいという動機	0.26
課題発見・解決能力の養成	地域研究を通じて、課題発見能力や解決能力を培いたい動機	0.07
地域貢献	研究対象とする地域に貢献したいという動機	0.04
地域との繋がり	地域研究を通じて、対象地域との繋がりを作りたいという動機	0.15
就職活動	地域研究で得た知見を就職活動に活かしたいという動機	0.07
自己探索	地域研究を通じて自身の興味を確認したい動機	0.04
将来活動	将来の自身の活動へ繋げる	0.04

質問 (2) および質問 (3) について、テキスト・マイニングの共起ネットワーク分析 (Co-occurrence network analysis) を用いて学生 11 名の総意を考察した。

その結果、コロナ禍で地域研究を行うメリット (現状の研究手法を含めた回答。) としては「現地に行く手間や移動時間が省略される」、「オンラインを使用することで予定が合わせやすい」、「感染を予防しつつ調査することができる」などが挙げられた。一方、デメリットとしては「コミュニケーションを要する調査が難しい」、「実体験に基づかない調査であり内容が希薄になってしまう」などが挙げられた。また、質問 (4) の回答結果については、テキスト・マイニングの一手法である対応分析 (Correspondence analysis) を用いて質問 (5) のそれと対応させて考察した (図 1)。なお、質問 (5) の回答結果は、やや満足が 0.091、普通が 0.636、やや不満足が 0.273 であった。

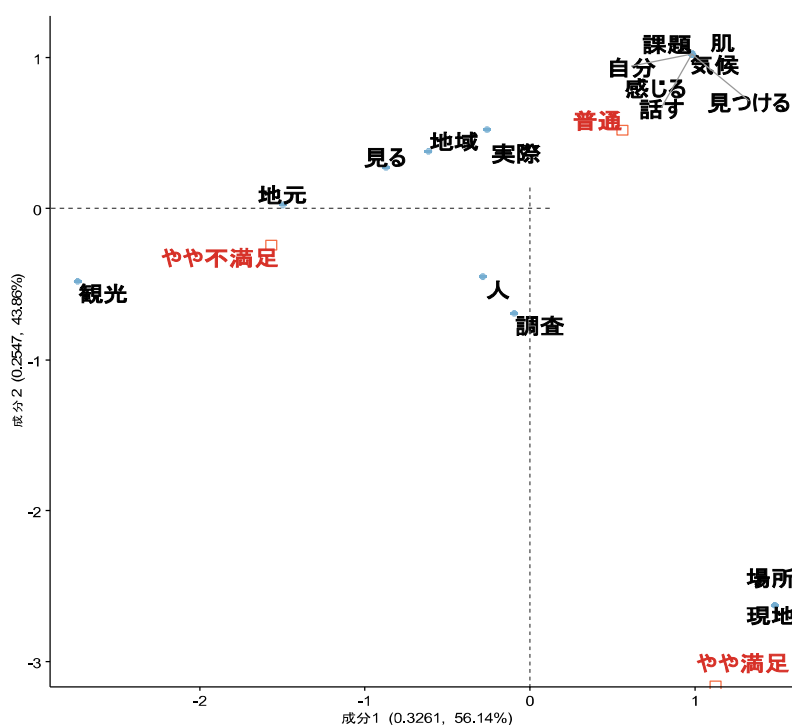


図1 コロナ禍後に大学生が希望する地域調査内容と現状の満足度

やや不満足と回答した学生からは「観光」の形態素が抽出され、普通と回答した学生からは「課題」「見つける」などの調査に対する前向きな形態素が抽出された。また、「人」、「調査」という形態素は、いずれの回答をした学生からも等間隔に位置している。つまり、いずれの回答をした学生も、コロナ後には直接人と関わる調査を望んでいることが推察される。

コロナ禍の地域研究は、オンラインの普及も相俟って、学生から一定の満足があった。

しかし、より充実した内容にするためには、コロナ収束後には実際の現地に赴き、観光や地元の人とのコミュニケーションを通じて、学生の純粋探求心や視野拡大などの研究動機を満たすことが重要と考えられる。

新科目「公共」の探究学習における学校図書館の役割

尾鷲瑞穂(国立環境研究所)

平成 29・30・31 年の学習指導要領改訂により、高等学校では令和 4 年（2022 年）度の第 1 学年から、順次新しい要領に従い実施されることになった。新学習指導要領の最大の特徴の一つとして、主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）による探究学習を教科横断的に行う取り組みがある。また、教科の構成においても、「公共」や「理数」といった新教科が設置され、従来の教科教育にとらわれない知識の習得や学びの姿勢が求められている。本報告では、新教科「公共」の授業実施の支援として、学校図書館が果たすべき役割と現状の課題を考える。

教科「公共」においては、『高等学校学習指導要領における「公共（仮称）」の改訂の方向性（案）』（平成 28 年 6 月 27 日 教育課程部会 高等学校の地歴・公民科科目の在り方に関する特別チーム）の中で、「生徒が多面的・多角的に考察し、事実を客観的に捉え、公正に判断することを妨げることはないよう留意すること。また、客観的かつ公正な資料に基づいて指導するよう留意すること」とされている。「客観的かつ公正な資料」を生徒たちが収集するには、複数の情報源にあたる必要があるため、学校図書館の蔵書は大きな活用資源となるはずである。学校図書館には、「読書センター」や「学習センター」としての機能だけでなく、児童生徒や教職員の情報ニーズに対応し、児童生徒の情報収集・選択・活用能力を育成する「情報センター」としての機能も有していることが「学校図書館ガイドライン」で求められている。「公共」においては、この「情報センター」としての機能の活用が期待される場所である。また、討論やディベート、模擬選挙、インターンシップの事前・事後の学習等、主体的な深い学びのアクティブ・ラーニングを取り入れることも「公共」の授業では必要となる。一方で、学校図書館は近年、「サードプレイス」と位置づけられ、生徒たちが集まり、つながることのできる空間としての機能があるとして注目されるようになってきている。多様な情報にアクセスしやすい環境で、教室とは異なった空間で調査や議論が出来るという意味では、唯一無二と言えるのが学校図書館という場であると言っても過言ではないだろう。

しかし、高等学校においては、教科学習に学校図書館の資料を利用している割合が、小学校や中学校に比べて低く、利用があったとしても国語科や総合学習の時間である。そのため、公民科の一教科である「公共」において、教科教員と学校図書館の司書教諭や学校司書と連携を取って資料の整備を行っていくことは容易ではないだろう。高等学校の学習指導要領においても、教育課程の実施等に当たって配慮すべき事項として「学校図書館を計画的に利用しその機能の活用を図り、児童の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実すること」との記載があるが、これまで活用されてこなかった教科にお

いて、どのように活用をしていくのかはこれからの現場の課題となる。

教科「公共」で必要となる、現代社会の諸課題を捉え考察し、選択・判断するための情報については、図書だけではなく、レファレンスブックや新聞、雑誌など、様々なリソースから入手出来るようにしておくことが望ましい。しかし、文部科学省の『平成28年度「学校図書館の現状に関する調査」結果について』によると、百科事典や図鑑など共通教材の配備状況として、86.6%以上の高等学校が、10年以上前のものであると回答しており、新しい版の図書を容易には購入できない財政状況にあることが分かる。また、「公共」においては、特に活用する情報資源として新聞が重視されている。同調査で、高等学校の学校図書館では91.0%の高等学校が購読をしているという結果ではあるものの、購読している数は平均2.8紙となっており、特定の社会問題に対して、新聞による取り上げ方の違いや賛否両方の意見を収集するといった新聞活用は現状では難しいと思われる。文部科学省の『これからの学校図書館の整備充実について（報告）の公表について』（平成28年10月）では、学校教育への新たなニーズに応えられる図書館資料の整備が学校図書館の課題とされており、学校図書館の脆弱な蔵書を整備するため、「学校図書館図書整備新5ヵ年計画」により、高等学校では、学校図書館への新聞配備を高等学校等では、4紙を目安として想定されて充実化を図っているが、この計画は地方財政措置によるものであるため、継続的な予算になっていない点も懸念事項としてある。

もう一つの課題として、「公共」など、政治経済分野の資料に長けた職員が学校図書館に配置されていないという問題がある。学校図書館の場合、制度上、「司書教諭」と「学校司書」の2つの職種がある。「司書教諭」は学校図書館の専門的職務を掌り、学校図書館の利用指導計画の立案、実施の中心となるなど、学校図書館の運営・活用について中心的な役割を担う。ただ、これまでは国語科の教員が担っていることが多かった。一方、「学校司書」は、学校図書館の整備及び奉仕的職務を担当し、実質的に図書館の資料の利用に関わる業務を行っている。教科学習における学校図書館の活用においては、学校司書との連携が重要になってくる。しかし、司書教諭が教員であるのに対して、学校司書は、各地方公共団体の実情に応じて採用要件を定められることになっており、資格不問としている自治体もあり、学校図書館のアウトソーシングも行われている状態である。学校司書においても、データベースの利用方法や情報検索の教授など、教員に近いスキルが学校司書にも必要とされるだろう。

新学習指導要領に基づいて教科学習を行うには、各教員が学校図書館の機能や自校の学校図書館について理解し、学校図書館を活用する学習指導法について理解していることも必要である。新聞の活用やアクティブ・ラーニングを行える環境など、教科「公共」は、知識だけでなく学習環境も鑑みる必要のある科目だからである。それを支援する学校図書館の環境整備は、早急に対応が必要な課題であると言えるだろう。

経済的エージェンシー育成の内容開発ー内容構成と開発事例

猪瀬武則（日本体育大学）

本発表は、経済教育におけるエージェンシー育成を主軸にした内容構成と開発を示すものである。特に、単元レベルのミニマリズムに焦点化した開発事例を提示する。

エージェンシー育成の課題は、本学会の昨年度研究大会で、「経済教育におけるエージェンシー育成の課題」として発表した（猪瀬，2021）。そこでの中心的課題は、経済的「行為主体性」を育むことであり、「経済学的な合理性」を省察し、「心優しき変革」の主体としての自省性を豊かにすることである。その基礎を、OECD2030の教育プロジェクトやアマルティア・センに求めたが、「変革をめざす行為主体性」の言説は、陳腐な「社会科教育での主体性論議」、世迷い言としての「事実と価値の二元論批判」として、棄却されることだろう。

発表での論点は、次の二つである。第一に、児童・生徒に「経済(学)をする (doing economics)」ことを目標とすべきことである。既に、歴史教育では「歴史(を)する (doing history)」ことが提唱され、米国からの輸入以前から日本独自の展開もある。科学的・経済学的な思考の教育は当然のことであり、その探究の方法や内容を基盤としつつも、墨守すべきではない。経済学の方法や内容の原理と「革新」をふまえつつ、教師ではなく、児童・生徒自身が取り組むことを目標とする doing economics の展開にその主軸がある。

第二に、経済学と倫理学などの複合的・多元的な内容構成と生徒を主体化する授業手段の開発提示である。これもまた、相も変わらぬ面妖なる経済学と倫理学の接合という奇矯な偏頗性として批判されるだろう。そもそも、「無知」な子どもの活動を称揚するアクティブ・ラーニングこそ、奇を衒った「子ども騙し」として、論難されてきた。しかし、変革されるべき方法こそ、「子どもが創るゲーミング」であり、地域を巻き込んだパフォーマンス評価による帰結ではないか。

内容構成は10単元であり、内容と方法の視点に、「ナッジと経済倫理による内容」と「子どもが創るゲーミング手法」、総括としての「パフォーマンス評価」がある。具体事例として、小学校社会科での取り組み「君ならどこまで？ーミニマリズムの可能性」を提示する。

新聞を活用したアイヌ民族の格差問題の実践 —経済倫理の側面からのアプローチ—

山崎辰也(北海道北見北斗高等学校)

1. はじめに

本発表は、アイヌ民族の格差問題の認識を深めることをねらいとし、「現代社会」で行った経済分野と倫理分野の融合形式による実践記録の報告である。

多文化教育の論文では、日本では文化の強調という視点から文化的多様性の取扱いが中心で、抑圧や差別への抵抗という公正・正義の強調という視点からの取組があまり行われていないと指摘されている⁽¹⁾。このため経済倫理の側面から、現代のアイヌが置かれている格差の問題に向き合う実践を試みた。

2. 実践内容—アイヌ民族の格差問題—

(1) 単元 (題材) について

3年「現代社会」における「日本経済の問題」の単元(6時間構成)の集大成として、日本社会全体の課題としてアイヌ民族の格差問題について考察する内容とし、この問題考察の手立てとして新聞記事を活用した。

実践の特質は次の2点である。第1は、現在の経済教育で求められるデータや資料を読み解き、読み解いた結果を使って考えるために新聞を活用していることである。第2は、現在の社会科NIE実践の潮流である生徒への調査丸投げ形式の放任型実践とは異なり、新聞を生徒の社会認識形成の入口として用いることを企図していることである。

本時の目標は「①アイヌ民族の格差問題を、関連する統計・データ、法律を読み解いて理解する【知・技】」「②ロールズやセンの思想を手がかりにアイヌ民族の格差問題について考察する【思・判・表】」「③アイヌ民族の格差問題を身近な地域の抱える問題として認識する【態】」と設定している。

(2) 学習過程について

「導入」では、アメリカ経済教育で代表的な Council for Economic Education (CEE) の『経済の倫理的基礎の教授』の教材における「5つの役割カード①」を活用した。この「5つの役割カード①」を活用し、年齢や職業が分からない状態で、「5人に100万円を分配するならば、どうすれば経済的に公平か？」と問いかけ、グループ協議を行った。

いくつかのグループの意見を聞いて、20万円ずつ分配するのが公平と確認した上で、本時の主題となる「毎日新聞」道内版(2009年6月27日)の新聞記事を紹介した。これは札幌大学でアイヌを対象とした奨学金制度を創設したことを取り上げたものである。この記

事を読んだ上で、本時の核となる問いとして「なぜ、札幌大学はアイヌの特別入学枠を設定し、企業にアイヌの優先雇用枠を要請しているのだろうか？」と発問し、「展開」へと移行した。

この理由を探るため、別の新聞記事として「日本経済新聞」のインターネット記事（2011年6月24日）と、その根拠となった北海道大学アイヌ・先住民研究センターのまとめた『北海道アイヌ民族生活調査報告概要』のデータを提示し、アイヌの平均年収が全国、全道平均に比べ低い状況にあることを紹介した。

こうした格差が生まれた背景について、北海道旧土人保護法や旧土人児童教育規程の歴史からひも解いた。アイヌに与えられたのは海沿いの傾斜地など条件の厳しい土地で、小学校の修業期間も制限され社会と理解を学べなかった。生徒たちは「アイヌを目覚めさせないようにしたかったからだ」などと読み解いた。

その上で、今度は出自等の情報を明らかにした「5つの役割カード②」を使い、再度導入の問題に取り組み、5人に100万円を分配する方法を話し合う活動を行った。その後、生徒の意見をいくつか取り上げ、経済的公正を目指すため、ロールズは最も恵まれない人々に最も配慮する状態（格差原理）にすることを唱え、センは教養、知識などのケイパビリティ（潜在能力）を広げ、自由を高める必要があると唱えたことを紹介した。

「まとめ」では、札幌大の差別解消に向けたアファーマティブアクションの取組について、評価（A～Eの5段階）とその理由をワークシートに記入する活動を行った。結果は「A：33名、B：33名、C：8名、D：3名、E：2名、空欄：1名」で、Eの2名は「文化学部だけの取組だから」「定員数が少ない」と理由を挙げており、この取組自体を否定するものではなかった。振り返りとして、その後のウレシパ奨学生についての記事〔「北海道新聞」全道版（2013年4月19日朝刊）〕を配布し、奨学生のアイヌ文化伝承活動への思いを紹介して授業を終結した。

3. 成果と課題

成果については、従来までのアイヌ学習で行われてきた文化や歴史の側面だけでなく、経済倫理の側面から、日本の多文化教育の課題とされる差別の問題に踏み込むことができたことである。課題については、教育の中立性問題との兼ね合いにあり、本時の取組のように社会認識の概念化を図ることで、教育の中立性問題を担保することが可能になるのではないか。

【註】

（1）森茂岳雄「社会科における多文化教育のカリキュラム・デザインと単元開発」森茂岳雄・川崎誠司・桐谷正信・青木佳代子編著『社会科における多文化教育—多様性・社会正義・公正を学ぶ』明石書店、60–80頁、2019年。

中学校公民的分野の授業開発

～これからの財政政策を考える手がかりにするために～

高野山大学 奥田 修一郎

1 はじめに

公民的分野教科書の学習内容は、「財政の仕組みと役割」「社会の公平性」「財政政策」「公債の発行」など、多義にわたっている。そのため、学習者にとっては、それぞれの内容を関連づけて理解することが難しくなっている面がある。また、そもそも「税」や「財政の役割」とは何か、という問いを正面に据えての授業実践や少子高齢化、社会保障制度、農業問題などの課題とつなげて考察するような授業案も少ないのが現状である。このことを踏まえ、本発表では次の3つの視点を置いての授業案を提示したい。その一つは、税を歴史的な視点から理解できるようにすること、二つは税制度を公平の視点から捉え、望ましい形を考察する手がかりにしていけるようにすること、三つは、財政の役割や財政問題に視点を置き、そもそもそれらは何かを問い探究できるようにすることである。本研究では財政の役割を教科書にのっているマスメディアの3機能の面ではなく、みんなの声（ニーズ）を満たすことと捉えたい。また、財政をコントロールする主体は国民であり地域住民であるという財政民主主義に力点を置いていきたい。授業課題を『「みんなの会費の使い方」を、「みんな」のニーズを知り尊重し、ニーズを満たすために「みんな」で考える』ことと設定する。授業方法では課題探究として、身近な例からとり、いくつかのワークショップも入れ、グループで対話的に進めていく工夫や、資料から日本の社会状況や財政問題を読み取り、どんな声（ニーズ）があるのかをまず知ることからはじめ、これからの財政政策を考察できる手がかりになるような展開を考えたい。

2 研究の方法

3では、今年から使用されている中学校公民的分野4社の「財政」の単元が、どんな記述内容であり、どのような資料を使い、何を考えさせようとしているのかを、まず整理する。4では、3つの先行実践を分析していく。5では、「財政」学習を展開する上で、授業者が深めておきたい知識・概念、課題をまとめていく。6では5に基づき、授業開発に向けて、まず、各単元を「財政」に関わる視点から、学習内容の整理をする。次に財政単元の授業案を提示していく。

3 当日の資料

4 先行実践分析

税に関する実践研究論文として、次の3つを分析する。(1)「社会科固有の『読解力』形成のための授業実践と実践分析(X)ー第6学年単元「日本の財政のはたらき～消費増税あなたならどうする!？」の場合ー⁽¹⁾(2)「『税金』に焦点をあてた小学校社会科政治学

習の授業開発」⁽²⁾(3)「中学校社会科における政策評価による授業の構想と展開—中学校第3学年「徳島市の将来から市の事業を見つめ直してみよう！」の場合—⁽³⁾

5 財政学習を展開する上で整理し考えておきたいこと

- (1) 税の特徴とは何なのか。
- (2) 税はなぜ課せられるのか(租税根拠論)、権利か義務か。それとも両面あるのか。
- (3) 租税のルーツを歴史的な視点から考察していく。公平な税制度とは何か。
- (4) 日本の財政が抱えている課題とは何か?どんな社会をめざしていけばいいのか。
- (5) 財政問題が身近かにならないのはなぜ。
- (6) 「みんなの会費の使い方」を「みんなの声(ニーズ)」を知り尊重し、「みんな」で考えるために必要なこととは何か。

6 授業開発

(1)カリキュラム・マネジメントの視点から

5で述べていくのだが、中学校社会公民的分野の財政単元だけでは、学びに必要な見方・考え方を身につけることはできない。そのため、次にあげる単元で税・財政についての理解を深める必要がある。

- 人権の歴史を、「税」「課税」という面に着目して学習を展開していく。
- 地方財政単元では、各地方公共団体の事業を調べる活動を中心に、行政職員や地域の人たちとともに、これからの自分たちの町の未来を考える学習を入れていく。
- 国の政治の仕組み(国会・内閣)単元では、憲法の第7章に注目させたい。
- 財政単元では、マスグレイブの財政3機能論が教科書に記述されていることが多い。授業案では、財政の役割として「みんなのニーズ」を満たすことと捉える。学習では、公共財を理解させる上では、「公共財ゲーム」やオリジナルなシナリオ教材を利用して、理解を深めるようにしたい。教科書に掲載されていない財政学の基本的な見方・考え方に、「量出制入(出ずるを量って入るを制する)原則」がある。この原則にもふれておきたい。

(2)授業案

①単元名:財政の役割

②単元構成:第一次 税はなぜ納めないといけないのか、公平な税の集め方とは何か。

第二次 みんなの声(ニーズ)を満たしながら、みんなの財府をみんなで決めるために必要なこととは。

③見方・考え方:公平、民主主義、財源の確保と配分、④指導案は当時の発表で行う

7 小括と課題

引用文献 (1) 關 浩和、吉水 裕也他『兵庫教育大学学校教育学研究』2018年、pp.23-32. (2) 神野 幸隆『初等カリキュラム研究』2018年、pp.31-40. (3) 山根拓、井上奈穂他『鳴門教育大学授業実践研究』第19号、2020年、pp.23-32.

高校生の寄付行為に関する意識と経済教育

—新科目「公共」で寄付教育の可能性—

高橋 勝也（名古屋経済大学）

2021年においても新型コロナウイルス感染拡大によって、政府は感染対策政策の対応に追われている。政府による公助は財政の制限などにより無限に行われるものではなく、いつかは限界も見えてこよう。そのような中、平成30年告示の高等学校新学習指導要領解説公民編の新科目「公共」では、社会保障制度の在り方をめぐって、自助、共助及び公助が最も適切に組み合わせられるようにするにはどうすればよいか多面的・多角的に考察させるようにとしている。公助の限界が見える中、自助のみでは社会保障制度だけでなく経済社会自体が成り立つものではないため、共助に注目していきたい。共助の方法については、さまざまな形があろうが、寄付や寄付行為がその一つと捉えている。しかしながら、日本社会では寄付文化が浸透しているとは言い難く、寄付や寄付行為で共助を成し得て、経済社会を確立していこうとする動きが活発とは言えない。人口減少社会や超高齢社会という課題の克服に、寄付や寄付行為による共助社会づくりが重要であるとの認識の下、学校教育や新科目「公共」における寄付教育の可能性を探るための研究を進めることとした。新学習指導要領公民編新科目「公共」では、寄付教育についての記述は見つけることはできないが、経済的主体としてよりよい社会の形成に参画することに向けて、活発な経済活動を成り立たせるにはどうしたらよいか考察させることになっている。よって、新科目「公共」には寄付教育の土台が整っていると見ることができよう。

研究の方法は、①高校生の寄付行為に対する意識をアンケート調査し、その分析と検討を行う。②新科目「公共」における来年度から使用予定である新教科書で、どのような寄付教育や学びが可能であるか、すべての新教科書を分析・検討を進めていく方法をとった。①でのアンケート結果は、25項目の質問を用意し、因子分析を行った。結果、3つの因子を抽出した。②新科目「公共」における教科書は9社12冊が発行された。そのすべてにおいてクラウドファンディングを中心に寄付、寄付教育に関連する記述について調査、分析した。その結果、高校生は寄付や寄付行為について肯定的であるもののそれらについて、ほとんど学ぶ機会がないこと。新科目「公共」における教科書では、経済的主体としてよりよい社会の形成に参画することを求めているが、寄付や寄付行為という視点からはあまり考えられていないことがわかった。